

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、小売事業としてスーパーマーケット事業、ホームセンター事業、書籍等の販売事業をチェーン展開しており、その他の事業として外食事業、ビデオ・CDレンタル事業等を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(小売事業)

当社(株)オークワ及び持分法適用関連会社(株)勝浦オークワは、スーパーマーケットをチェーン展開しております。

連結子会社(株)オーマートは、ホームセンター「オーマート」及びドラッグストア「オードラッグ」をチェーン展開しております。

連結子会社(株)オー・エンターテイメントは、書籍等の販売事業「WAY」をチェーン展開しております。

(その他の事業)

連結子会社(株)オークフーズは、ファミリーレストラン「オーク」、かに料理店「甲羅本店」、中国料理店「春蘭」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター内にもフードコート部門として出店しております。

持分法適用非連結子会社(株)黒潮は、回転寿司の「黒潮寿司」、とんかつの「かつ浜」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター敷地内にも出店しております。

(株)オークフーズ、(株)勝浦オークワは、ホテル事業も営んでおります。

(株)オー・エンターテイメントは、「WAY事業部」において、書籍等を販売するとともにビデオ・CDレンタル事業をチェーン展開しております。また、「ジスト事業部」において、スポーツクラブ、映画館、ボウリング場を当社ショッピングセンター内に事業展開しております。

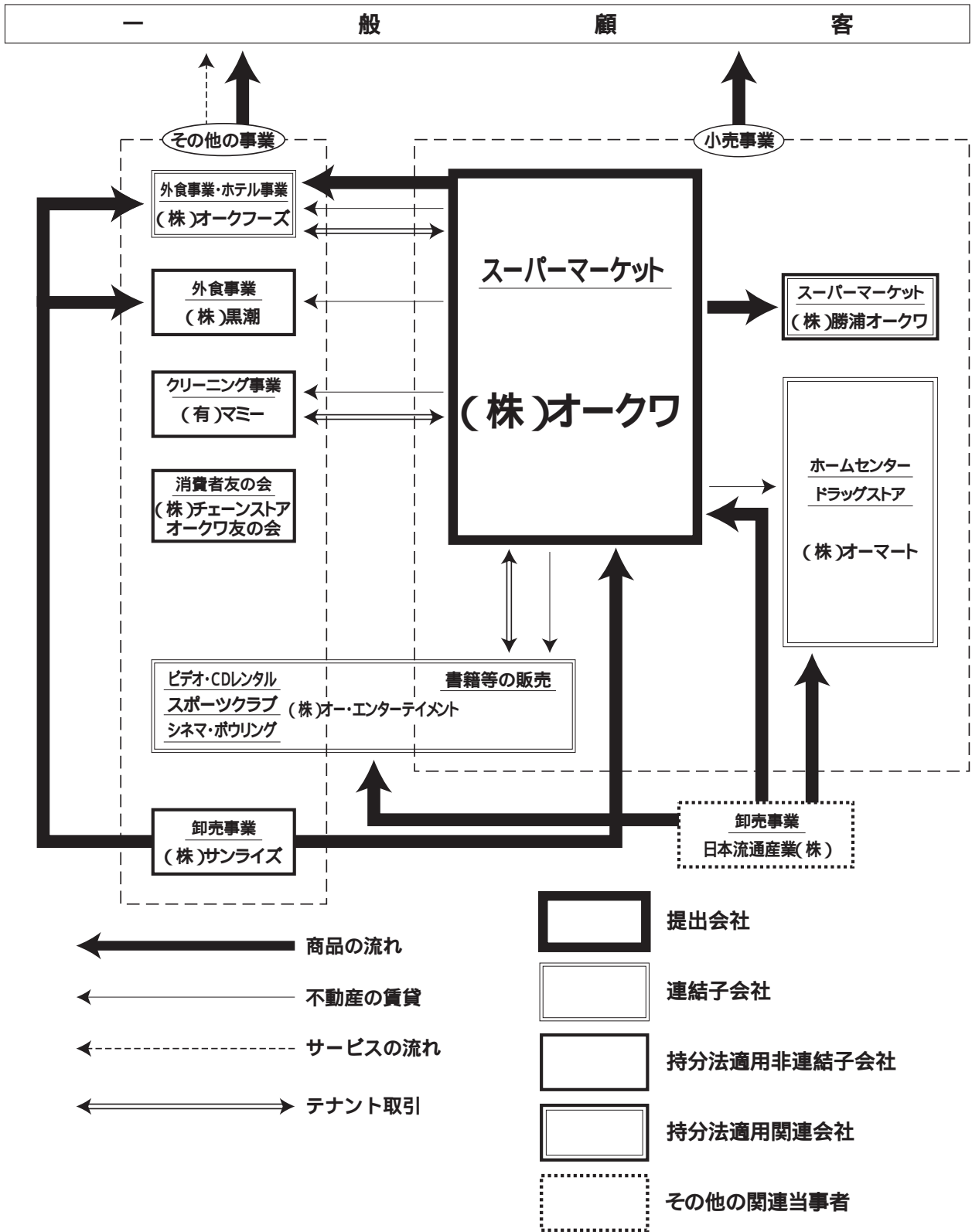
持分法適用非連結子会社(有)マミーはクリーニング事業をチェーン展開し、当社店舗内にも出店しております。

持分法適用非連結子会社(株)チェーンストアオークワ友の会は、前払式特定商品販売業である消費者友の会を営んでおりましたが、現在は会員積立を停止しております。

持分法適用非連結子会社(株)サンライズは、当社及び(株)オークフーズ等へ青果物を供給しております。

当社が共同出資している関連当事者日本流通産業(株)は、当社に開発商品、輸入商品を供給しております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注)1. 持分法適用関連会社であったジャスコ・オークワ(株)は、平成14年8月20日をもって清算結了いたしました。
 2. 連結子会社(株)オーマートは、平成14年8月21日をもって(株)ジョイフル朝日と対等合併し、(株)オージョイフルとなっております。これにより(株)オージョイフルは持分法適用関連会社となります。

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケット・ホームセンター・ドラッグストア・書店からなる小売事業、外食事業及びビデオ・CDレンタル事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品の提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては収益力の向上に努め、その成果及び今後の経営環境や業績動向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、長期的な観点に立った店舗展開、消費者ニーズに合った商品提供のための設備投資、及び合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位引下げに係る施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な時期は未定であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは近畿で最も競争力の強いスーパーリージョナルチェーンとなることを中期目標とし、独自性のある差別化されたチェーン展開により、小売業界の勝ち組企業となるため、企業の健全化を図り、収益面においては、営業収益経常利益率の水準を4%と定め、また、有利子負債を圧縮し、営業収益比10%を目指すべく、これらを経営指標として努力を重ねてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、先行き不透明で変化の激しい不確実な企業環境が続くとともに、個人消費の回復は期待できず、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと思われます。

こうした状況のなかで、当期については、「お客様の視点で、商品力・販売力の再構築とスピーディーなローコストオペレーション改革により、経営効率を一気に改善しよう。」をスローガンに掲げ、以下の8項目を重点課題とした業務・構造改革推進による効率経営の実施に邁進してまいります。

積極的な出店によるドミナントエリアの構築

商品開発・改廃のスピードアップ

店舗・売場活性化の推進による販売力の強化

収益向上施策の実施

不採算部門の抜本的改革

発注精度向上、ローコストオペレーションのための情報電子化システムの推進

F S P（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）の本格的推進

人事教育の抜本的改革の実行

6. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、地域消費者と密接に関わりのある事業に従事する関係もあり、市場の変化や消費動向により敏速に対応するとともに、社会の変化を先取りする技術革新に積極的に取り組むことのできる経営管理体制を目指しております。また、経営の効率化と競争力の強化を図るため、分社化や事業統合により、事業領域毎にグループ各社の事業を再編する取り組みを推進しております。これらを着実に実行するために、グループ各社の経営管理組織を一層強化し、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、米国をはじめとする海外景気減速の影響を受け、株価の低迷、個人消費の不振、雇用情勢の悪化、設備投資の減退など企業の収益状況は依然厳しい状況で推移いたしました。

流通業界におきましても、消費者の低価格志向が一段と強まり、業態を超えた価格競争が激化し、業界を取り巻く環境はさらに厳しさを増しております。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する(株)オークワは、「お客様の視点で、商品力・販売力の再構築とスピーディーなローコストオペレーション改革により、経営効率を一気に改善しよう。」をスローガンに掲げ、新商品の開発、売場活性化推進による販売力の強化、F S Pの本格的推進、経費の削減、ローコストオペレーションのための情報電子化システム推進、問題解決型人材の育成、環境問題への積極的な取り組みなどに努めてまいりました。

また、当中間期には和歌山県下にスーパーマーケット(S S M)の高野口店、大浦街道店のほか、大阪府下にS S Mの貝塚店、スーパーマーケット(S M)の高石羽衣店、奈良県下にS Mの奈良古市店を新設いたしました。

さらに、既存店については、日置店の改築、神前店の増床を実施し、スカシティ泉南店、パークシティなばり店、和泉小田店、香芝南店、ペアシティ新宮店の5店を改装いたしました。

また、旧高野口店については新設店と至近距離になるため閉鎖いたしました。

一方、連結子会社3社については、次のとおりであります。

書籍等の販売事業、ビデオ・CDレンタル事業、スポーツクラブ事業、映画興行などを展開する(株)オー・エンターテイメントは、前期に(株)オーマートより「WAY事業部」を分割吸収し、当中間期にWAY高野口店を新設、WAYパークシティ名張店ほか2店舗を増床し、在庫の適正化やさらなる経費抑制等を実施した結果、増収増益となりました。

ホームセンター事業及びドラッグストア事業を展開する(株)オーマートは、(株)ジョイフル朝日との合併を控え、内部充実に努め、出店などの新規投資は実施いたしませんでした。なお、前期に「WAY事業部」を分割したこともあり、結果として当中間期は減収減益となりました。

外食事業及びホテル事業を展開する(株)オークフーズは、消費者の食品に対する信用不安の高まるなか、低価格競争の激化、競合店の増加などに加え、前期に引き続く不採算店舗の閉鎖などにより減収となりました。また、経費の大幅な削減に取り組んだものの、減収による売上総利益の不足分をカバーしきれず減益となりました。

これらの結果、当中間期の当社グループの営業収益(売上高及び営業収入)は1,166億12百万円(前年同期比1.1%増)、経常利益は26億12百万円(前年同期比45.8%増)、中間純利益は13億27百万円となりました。

2. 通期の見通し

わが国の経済情勢は一部に回復の兆しも見受けられますが、全般的には不透明感の漂う鈍い動きをすることが予想され、雇用や所得環境も早期に好転するとは考えにくい状況から、個人消費の本格的回復にはかなりの時間を要するものと判断しております。

このような見通しのなかで、当社グループは当中間期に引き続き、「お客様の視点で、商品力・販売力の再構築とスピーディーなローコストオペレーション改革により、経営効率を一気に改善しよう。」をスローガンに掲げ、新商品の開発、売場活性化推進による販売力の強化、F S Pの本格的推進、経費の削減、ローコストオペレーションのための情報電子化システム推進、問題解決型人材の育成、環境問題への積極的な取り組みなどに努め、また、経営体質の強化とグループ経営の効率化に邁進してまいります。

通期の当社グループの連結業績につきましては、営業収益2,300億円、経常利益62億円、当期純利益32億円を見込んでおります。

財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高と比べ、25億57百万円（前年同期比8.1%増）増加し、104億21百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は65億18百万円（前年同期比9.1%減）となりました。これは、主として税金等調整前中間純利益25億33百万円、非資金損益項目の減価償却費27億50百万円、仕入債務の増加20億62百万円等の資金増加要因があった一方、法人税等の支払額が13億97百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は19億10百万円（前年同期比40.7%減）となりました。これは主として新規出店及び店舗改装等に伴う固定資産の取得による支出が24億10百万円（前年同期比19.9%減）あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は20億50百万円（前年同期比29.1%増）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が27億46百万円（前年同期比5.1%増）あったことによるものであります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 8月20日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年 8月20日現在)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成14年 2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1.現金及び預金	11,190		11,546		8,633	
2.受取手形及び売掛金	347		643		334	
3.有価証券	149		149		302	
4.たな卸資産	10,488		10,676		10,511	
5.繰延税金資産	718		711		848	
6.その他	1,305		1,270		1,224	
貸倒引当金	1		2		1	
流動資産合計	24,200	19.4	24,996	19.6	21,853	17.7
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	45,704		48,029		46,452	
2.機械装置及び運搬具	646		548		691	
3.器具及び備品	1,821		1,863		1,729	
4.土地	25,043		24,763		24,837	
5.建設仮勘定	1,351		1,139		1,499	
有形固定資産合計	74,568	59.8	76,343	59.7	75,210	61.0
(2)無形固定資産	4,251	3.4	4,232	3.3	4,295	3.5
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	2,083		2,567		1,754	
2.差入保証金	16,551		17,050		16,744	
3.繰延税金資産	549		10		627	
4.その他	2,467		2,670		2,767	
貸倒引当金	5		79		6	
投資その他の資産合計	21,647	17.4	22,219	17.4	21,887	17.8
固定資産合計	100,467	80.6	102,796	80.4	101,393	82.3
資産合計	124,667	100.0	127,792	100.0	123,247	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 8月20日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年 8月20日現在)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成14年 2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	12,291		12,176		10,229	
2. 短期借入金	20,700		22,330		20,210	
3. 1年以内返済予定長期借入金	4,210		4,893		4,897	
4. 未払法人税等	1,025		636		1,386	
5. 未払消費税等	459		554		784	
6. その他	10,403		10,575		9,682	
流動負債合計	49,089	39.4	51,166	40.0	47,189	38.3
II 固定負債						
1. 長期借入金	7,330		10,798		8,690	
2. 繰延税金負債	7		76		1	
3. 退職給付引当金	3,490		1,839		3,383	
4. 役員退職慰労引当金	260		275		283	
5. 預り保証金	6,685		6,752		6,787	
固定負債合計	17,773	14.2	19,741	15.5	19,146	15.5
負債合計	66,863	53.6	70,907	55.5	66,336	53.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	0	0.0	-	-
(資本の部)						
I 資本金	14,117	11.3	14,117	11.0	14,117	11.5
II 資本剰余金	14,027	11.3	14,027	11.0	14,027	11.4
III 利益剰余金	30,842	24.8	29,618	23.2	29,958	24.3
IV その他有価証券評価差額金	49	0.0	54	0.0	10	0.0
	59,036	47.4	57,818	45.2	58,092	47.2
V 自己株式	1,233	1.0	933	0.7	1,181	1.0
資本合計	57,803	46.4	56,884	44.5	56,911	46.2
負債、少数株主持分及び資本合計	124,667	100.0	127,792	100.0	123,247	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年2月21日 至 平成13年8月20日)		前連結会計年度の要約損益計算書 (自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
〔営業収益〕	〔116,612〕	%	〔115,317〕	%	〔233,723〕	%
Ⅰ 売上高	112,547	100.0	111,850	100.0	225,636	100.0
Ⅱ 売上原価	82,044	72.9	82,074	73.4	164,593	72.9
売上総利益	30,502	27.1	29,776	26.6	61,043	27.1
Ⅲ 営業収入	4,065	3.6	3,467	3.1	8,087	3.5
不動産賃貸収入	891		985		1,684	
その他の営業収入	3,173		2,481		6,402	
営業総利益	34,568	30.7	33,243	29.7	69,130	30.6
Ⅳ 販売費及び一般管理費	31,817	28.3	31,272	28.0	63,455	28.1
営業利益	2,750	2.4	1,970	1.7	5,674	2.5
Ⅴ 営業外収益	276	0.3	427	0.4	832	0.4
受取利息	1		4		20	
その他	274		423		812	
Ⅵ 営業外費用	414	0.4	606	0.5	1,251	0.6
支払利息	263		314		599	
持分法による投資損失	22		60		256	
その他	128		231		395	
経常利益	2,612	2.3	1,791	1.6	5,256	2.3
Ⅶ 特別利益	195	0.2	30	0.0	79	0.0
貸倒引当金戻入額	0		1		2	
固定資産売却益	148		8		42	
賃貸契約解約金	15		20		34	
規定変更に伴う役員退職慰労引当金取崩額	30		-		-	
Ⅷ 特別損失	274	0.2	2,603	2.3	4,502	1.9
固定資産売却損	23		0		8	
固定資産除却損	180		221		478	
投資有価証券評価損	18		451		597	
退職給付会計基準変更時差異	-		1,439		2,878	
賞与支給対象期間の変更に伴う過年度負担額	-		385		385	
その他	52		105		153	
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()	2,533	2.3	780	0.7	833	0.4
法人税、住民税及び事業税	1,036	0.9	647	0.6	2,216	1.0
法人税等調整額	169	0.2	802	0.7	1,542	0.7
少数株主損失	-	-	0	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失()	1,327	1.2	626	0.6	158	0.1

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日) (至 平成14年 8月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 2月21日) (至 平成13年 8月20日)	前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自 平成13年 2月21日) (至 平成14年 2月20日)
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
I	資本剰余金期首残高	14,027	14,027	14,027
II	資本剰余金中間期末(期末)残高	14,027	14,027	14,027
(利益剰余金の部)				
I	利益剰余金期首残高	29,958	30,702	30,702
II	利益剰余金増加高	1,327	-	221
	中間(当期)純利益	1,327	-	158
	連結子会社の増加に伴う増加高	-	-	62
III	利益剰余金減少高	443	1,083	965
	中間純損失	-	626	-
	配当金	442	452	897
	取締役賞与金	1	5	5
	持分法適用会社の減少に伴う減少高	-	-	62
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高	30,842	29,618	29,958

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 2月21日 至 平成13年 8月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()	2,533	780	833
	2. 減 価 償 却 費	2,750	2,870	5,916
	3. 連結調整勘定償却額	-	-	1
	4. 持分法による投資損失	22	60	256
	5. 退職給与引当金の減少額	-	236	236
	6. 退職給付引当金の増加額	107	1,839	3,383
	7. 役員退職慰労引当金の増減額	22	3	11
	8. 受取利息及び受取配当金	12	17	37
	9. 支 払 利 息	263	314	599
	10. 投資有価証券評価損	18	451	597
	11. 有価証券売却益	-	3	3
	12. 有価証券売却損	-	-	2
	13. 固定資産売却益	148	8	42
	14. 固定資産売却損	23	0	8
	15. 固定資産除却損	180	221	478
	16. 賞与支給対象期間の変更に伴う過年度負担額	-	385	385
	17. 売上債権の増減額	13	84	394
	18. たな卸資産の減少額	22	355	532
	19. 仕入債務の増加額	2,062	2,006	14
	20. 未払消費税等の増減額	324	58	279
	21. 役員賞与の支払額	1	5	5
	22. その他営業活動によるキャッシュ・フロー	708	805	141
	小 計	8,171	8,403	13,510
	23. 利息及び配当金の受取額	12	17	38
	24. 利息及び割引料の支払額	266	294	574
	25. 法人税等の支払額	1,397	951	1,773
	営業活動によるキャッシュ・フロー	6,518	7,174	11,200
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 定期預金の預入による支出	-	-	0
	2. 定期預金の払戻による収入	-	-	170
	3. 有価証券の取得による支出	149	149	149
	4. 有価証券の売却による収入	302	154	154
	5. 固定資産の取得による支出	2,410	3,009	5,002
	6. 固定資産の売却による収入	279	20	114
	7. 投資有価証券の取得による支出	240	49	66
	8. 投資有価証券の売却による収入	-	0	0
	9. 短期貸付金の純増減額	9	0	0
	10. 敷金・保証金の差入による支出	209	136	184
	11. 敷金・保証金の返還による収入	415	269	648
	12. その他投資活動によるキャッシュ・フロー	111	317	808
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,910	3,219	5,125
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 短期借入金の純増減額	490	860	1,260
	2. 長期借入れによる収入	700	1,550	1,550
	3. 長期借入金の返済による支出	2,746	2,614	4,868
	4. 配当金の支払額	442	452	897
	5. 自己株式の取得による支出	51	987	1,244
	6. 自己株式の売却による収入	-	54	64
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,050	1,588	6,656
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
V	現金及び現金同等物の増減額	2,557	2,366	580
VI	現金及び現金同等物期首残高	7,864	8,241	8,241
VII	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	203
VIII	現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	10,421	10,608	7,864

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、(株)オークフーズ、(株)オーマート、(株)オー・エンターテイメントの3社であります。

(2) 非連結子会社は、(株)黒潮外3社であります。

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはおりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社の全てに対して持分法を適用しております。非連結子会社は(株)黒潮外3社、関連会社は(株)勝浦オークワであります。

なお、ジャスコ・オークワ(株)は清算終了に伴い、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外いたしました。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2 たな卸資産

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

2 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

3 役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、連結子会社は、役員退職慰労引当金を計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 中間連結貸借対照表

当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。また、前中間連結会計期間未及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

2. 中間連結剰余金計算書

当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

3. 仕入割戻の計上

従来、衣料品等の仕入先から仕入代金の決済方法の変更に伴って受ける仕入代金の割引については、金融的収益（受取利息の性格）として営業外収益のその他（仕入割引）に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から仕入割戻に含め、仕入控除項目として売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、当中間連結会計期間から新しく割戻金管理システムを導入するに際し、取引条件の内容等を見直した結果、金額の算定基準が仕入割戻と同様に仕入金額に対する一定率となっていること、また、この算定基準から算出された金額が、近年における低金利の経済状況において、当初の性格である受取利息の水準と大きく乖離していることから、仕入割戻に含めて処理をすることで、より適正な売上原価を表示するために行なったものであります。

この変更により、売上原価及び営業外収益はそれぞれ80百万円、106百万円少なく計上され、この結果、従来の方によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益は80百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は26百万円少なく計上されております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

項 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	55,543	51,247	53,552
(2) 担保資産及び担保されている債務 (担保資産)			
現金及び預金(定期預金)	11	11	11
建物及び構築物	2,683	2,752	2,753
土地	3,175	3,277	3,212
(債務)			
支払手形及び買掛金	15	13	28
1年以内返済予定長期借入金	39	95	42
長期借入金	1,197	1,236	1,214
(3) 偶 発 債 務			
銀行債務に対する保証	1,000	656	1,020
買掛金に対する保証	9	10	8
預り保証金返還債務に対する保証	4,768	4,768	4,768

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,190百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 768百万円 現金及び現金同等物 10,421百万円	現金及び預金勘定 11,546百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 938百万円 現金及び現金同等物 10,608百万円	現金及び預金勘定 8,633百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 768百万円 現金及び現金同等物 7,864百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)及び前中間連結会計期間(自平成13年2月21日 至平成13年8月20日)

小売事業の売上高及び営業利益がそれぞれ全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)、前中間連結会計期間(自平成13年2月21日 至平成13年8月20日)及び前連結会計年度(自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当ありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)、前中間連結会計期間(自平成13年2月21日 至平成13年8月20日)及び前連結会計年度(自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)

海外売上高がありませんので、該当ありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,688</td> <td>10,801</td> <td>13,489</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,011</td> <td>5,342</td> <td>7,354</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>676</td> <td>5,459</td> <td>6,135</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,688	10,801	13,489	減価償却累計額相当額	2,011	5,342	7,354	中間期末残高相当額	676	5,459	6,135	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,615</td> <td>11,761</td> <td>14,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,654</td> <td>5,633</td> <td>7,288</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>960</td> <td>6,127</td> <td>7,088</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,615	11,761	14,376	減価償却累計額相当額	1,654	5,633	7,288	中間期末残高相当額	960	6,127	7,088	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,734</td> <td>11,009</td> <td>13,743</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,859</td> <td>5,281</td> <td>7,141</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>874</td> <td>5,728</td> <td>6,602</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,734	11,009	13,743	減価償却累計額相当額	1,859	5,281	7,141	期末残高相当額	874	5,728	6,602
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
取得価額相当額	2,688	10,801	13,489																																																											
減価償却累計額相当額	2,011	5,342	7,354																																																											
中間期末残高相当額	676	5,459	6,135																																																											
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
取得価額相当額	2,615	11,761	14,376																																																											
減価償却累計額相当額	1,654	5,633	7,288																																																											
中間期末残高相当額	960	6,127	7,088																																																											
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
取得価額相当額	2,734	11,009	13,743																																																											
減価償却累計額相当額	1,859	5,281	7,141																																																											
期末残高相当額	874	5,728	6,602																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内 2,135百万円	1年以内 2,433百万円	1年以内 2,317百万円																																																												
1年超 4,112百万円	1年超 4,919百万円	1年超 4,421百万円																																																												
合計 6,247百万円	合計 7,353百万円	合計 6,738百万円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 1,333百万円	支払リース料 1,370百万円	支払リース料 2,725百万円																																																												
減価償却費相当額 1,233百万円	減価償却費相当額 1,262百万円	減価償却費相当額 2,523百万円																																																												
支払利息相当額 79百万円	支払利息相当額 97百万円	支払利息相当額 188百万円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。	(4)減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 左に同じであります。	(5)利息相当額の算定方法 左に同じであります。																																																												

(有価証券関係)

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間(平成14年8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1 株式	1,293	1,378	84
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
計	1,293	1,378	84

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間(平成14年8月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	705
計	705

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間(平成13年8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1 株式	1,185	1,316	130
2 債券	-	-	-
3 その他	199	162	37
計	1,385	1,479	93

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間(平成13年8月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,088
計	1,088

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度(平成14年2月20日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
1 株 式	1,073	1,054	18
2 債 券	-	-	-
3 その他	199	153	46
計	1,272	1,207	65

(注) その他有価証券で時価のある株式について113百万円減損処理を行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価額を記載しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度(平成14年2月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	700
計	700

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)、前中間連結会計期間(自平成13年2月21日 至平成13年8月20日)及び前連結会計年度(自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

販売の状況

(1) 事業部門別売上高

(単位 百万円)

事業部門別		当中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年 2月21日 至 平成13年 8月20日)		前連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
小 売 事 業	スーパーマーケット事業	102,376	91.0%	101,643	90.9%	204,900	90.8%
	ホームセンター事業	4,424	3.9	4,530	4.0	9,053	4.0
	その他の小売事業	3,797	3.4	3,490	3.1	7,272	3.2
	小計	110,598	98.3	109,664	98.0	221,226	98.0
その他の事業		1,949	1.7	2,186	2.0	4,409	2.0
合計		112,547	100.0	111,850	100.0	225,636	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「小売事業」の「その他の小売事業」については、ドラッグストア、書籍等の販売事業の売上高及び関係会社に対する商品供給の売上高を記載しております。
 3. 「その他の事業」については、外食事業及びホテル事業の売上高を記載しております。

(2) 部門別営業収入

(単位 百万円)

部門別		当中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年 2月21日 至 平成13年 8月20日)		前連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
不動産賃貸収入		891	21.9%	985	28.4%	1,684	20.9%
その 他の 営 業 収 入	配送受託手数料	1,355	33.4	1,298	37.5	2,630	32.5
	レンタル収入	1,056	26.0	1,081	31.2	2,161	26.7
	ジスト事業部収入	675	16.6	-	-	1,422	17.6
	その他	86	2.1	101	2.9	187	2.3
	小計	3,173	78.1	2,481	71.6	6,402	79.1
合計		4,065	100.0	3,467	100.0	8,087	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「その他の営業収入」の「ジスト事業部収入」は(株)オー・エンターテイメントの映画興行収入、スポーツクラブ収入及びボウリング場等のアミューズメント施設利用料であります。